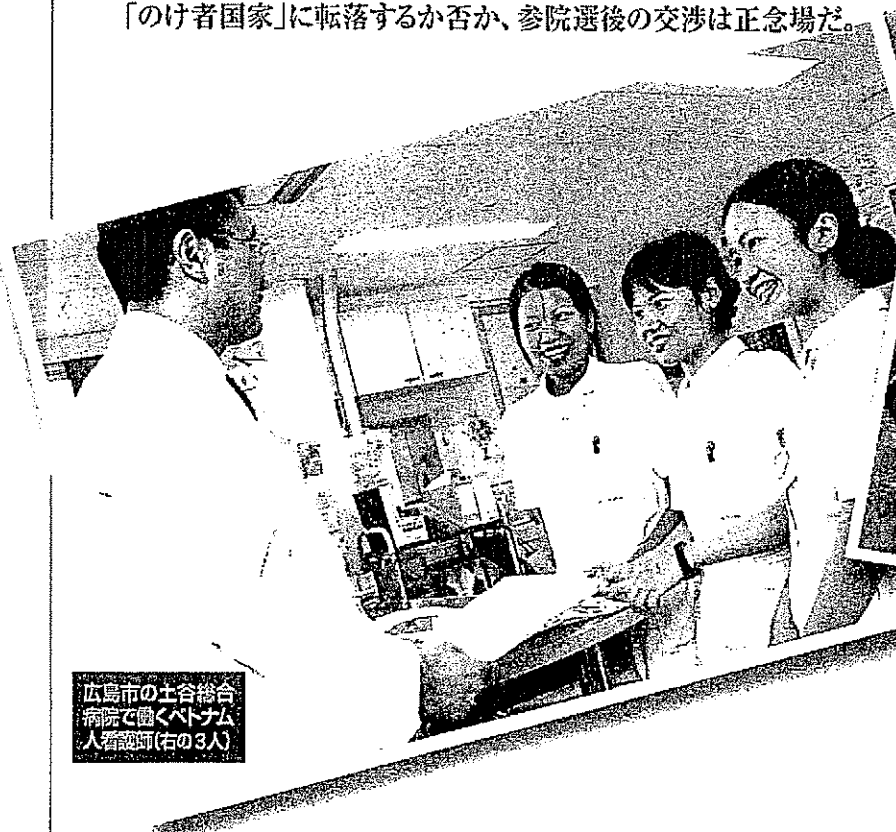


第4部

のけ者国家への危機

現場と乖離、内向き姿勢に世界は啞然

現場無視のフィリピンとの協定は骨抜きになる危機をはらむ。
国内の農業改革も進まず、開国経済になお消極的なニッポン。
「のけ者国家」に転落するか否か、参院選後の交渉は正念場だ。



広島市のエ合総合病院で働くベトナム人看護師(右の3人)



フィリピンでは大学生の間に日本語学習ブームが広がっているが...



日本語を懸命に学ぶマニラの看護師リサさんに我々は応えられるか

20XX年。65歳以上の高齢者の割合が40%を超えた我が国では、本格的な高齢化社会を迎えているだろう。だが、病気になっても医療機関に入院することは難しくなっているかもしれない。看護師が不足して、病棟の閉鎖に追い込まれる医療機関が相次いでいるからだ。老人ホームに行こうにも、世話をしてくれる職員が見当たらない。経済活動を見ても、石油や天然ガスなどのエネルギーの安定調達もままな

らず、牛肉や乳製品、カツオ、エビなどという輸入食材も高嶺の花になっている。一般の国民は、そんな耐乏生活を送らざるを得ないかもしれない。7月29日の参議院選挙が終われば、日本政府は2国間連携協定の交渉に本腰を入れる。これから交渉に臨むのは、農産物の輸出と資源の安定供給をセットにしてテーブルに着こうとしているオーストラリアや、石油資源の豊富な湾岸諸国、交渉上手のインドなど一筋

縄ではいかない相手ばかりだ。しかも各国とも、日本との連携がどれだけの実効性を持つのかを厳しく値踏みしている。なぜ、日本に猜疑の目を向けるのか。それは、昨年9月に日本とフィリピンが結んだ協定が、事実上骨抜きになるリスクが高いからだ。この協定で、我が国は初めて外国人に本格的に国の扉を開くはずだった。フィリピンから2年間で400人の看護師と600人の介護福祉士を日本が受け入れることになっている。入国から半年は日本語を集中的に学び、その後は医療機関などで働く。入国から3~4

北海道の酪農家の平和
男氏は「農家だけが反
対しても国民の理解は
得られないと言う



16台のトラクターによる東京・銀座でのデモ。雨天のためか、消費者の反応は鈍かった

年後に、日本の国家試験を日本語で受験し、資格を取らなければ日本への長期滞在が認められない。外国人にとっては非常に高いハードルだろう。

言葉・人数など課題山積み

実際に、独自ルートで入国している外国人看護師が働いている現場で、この制度について聞いてみた。

広島市の土屋総合病院グループ(特定医療法人あかね会)では、597人の看護師のうち5人がベトナム人だ。彼女らは現地の高校を卒業後、17カ月間日本語を勉強して来日。3~4年間日本人に交じって看護学校に行き、日本の国家試験に合格して働いている。

ベトナム人看護師の面々は、広島弁と共通語を使い分けるほど日本語が堪能だ。「彼女らを連携協定で来る人たちとは一緒にしないでほしい」と田中律子看護部長は強調する。

現場が懸念するのは、コミュニケーションの欠如による医療事故だ。多忙な現場に、6カ月程度日本語を勉強しただけで十分に言葉の通じないメンバーが入った時、不測の事態を招かないか、と田中部長は疑問を感じている。

来日する人材はフィリピンで看護師などの免許は取得している。ただし、これは日本の資格ではないため、結果的に患者に直接接する業務には配置しづらいという。「現場を飛び越え、患者さんの声を無視して、この制度はできている」と田中部長は指摘する。

一方のフィリピン側も冷ややかだ。看護師や介護士を育成して、外国に送り込んで外貨を稼いでいる同国にとって日本が受け入れる人数はあまりに少ない。サウジアラビアは看護師を年5000人規模、米英はそれぞれ年1000人規模で受け入れている。しかも各国は永住などの特典を用意している。

「こんな条件では、フィリピンの多くの看護師は日本に来たがらない」と在日フィリピン大使館のマイケ・ハラスコ参事官は指摘する。

今、マニラの総合病院で研修を受けているのは、リサ・ウエイカーさん。看護師の資格を取り日本語の勉強をしながら、訪日の日を待っている。「言葉の訓練を兼ねて日本語のコールセンターで働いたこともある。早く日本に行きたい」と話す。

だが、我が国がこうした制度を続け

る以上、熱意を持つフィリピン人看護師がリサさんの後に続いてくれる保証はない。フィリピンの看護師受け入れ準備を進めるNPO(非営利組織)のAHPネットワーク協同組合の黒田孝之理事長は「日本は長期的な視点での海外からの人材受け入れ方針が固まらないまま、2国間連携協定が走り出すとしている」と指摘する。

高齢化が進む日本では、看護師不足は慢性化している。日本医師会の調査では2007年には全国で4万人の看護師が不足しているという。

それでも、厚生労働省は今回の協定の取りまとめには消極的な姿勢で臨んでいた。日本看護協会からの反発も強く、同協会は資格を持ちながら退職してしまった看護師の現場復帰などを促進する方針を打ち出した。そして、外国人受け入れと看護師不足問題を関連させないと主張している。

その背景には「無秩序に外国人を受け入れれば、日本の看護師の待遇改善が進みにくくなる」(看護師支援団体の幹部)という事情も見え隠れする。結果的に、10年後、20年後に日本の看護は誰が担うのかという議論は置き去

日本を飛び出していく60代

進まぬ日本と外国の経済連携を超え、個人は先に行く。第2の人生をフィリピンで送るのは60代の2人だ。

フィリピンのタバオ市に住むのは、63歳の中尾純啓氏。鹿児島県いちき串木野市で経営していた食品会社を長男に譲り、2004年に自ら新たな食品会社をこの地に立ち上げ、2006年に90代の父親を呼び寄せた。

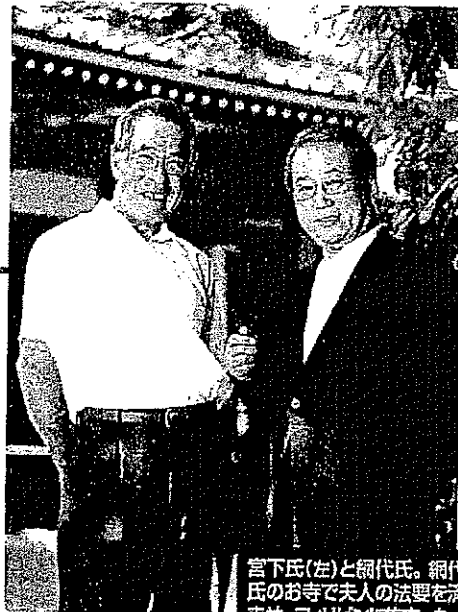
高齢のうえに体調が優れない父親は日本では病院に入っており、毎月約100万円の医療費がかかったという。症状がある程度の状態で安定したこともあり、3人のフィリピン介護スタッフをつけ、月に1回程度、医師の診察を受ける形に切り替えた。すると、コストは10分の1に下がったという。

「高齢の父にとっては一緒に歌ったり、何かしら話しかけてくれるヒトと一緒にいる方がいい

ようだ。日本の病院にいた頃より状態が安定している」と中尾氏は話す。

そのタバオに向かい、7月2日、東京都調布市に住む宮下清氏が成田空港を飛び立った。同じく65歳の宮下氏は、約40年にわたりエアコンの取り付け業を営んできた。だが、最近ではこうした仕事は大手家電量販店に取られて仕事が減り、電気配線工事の請負などで糊口をしのいでいた。

宮下氏に目をつけたのは、NPO法人(特定非営利活動法人)の日本フィリピンボランティア協会の網代正孝代表だ。網代代表の本業は寺院の住職で、



宮下氏(左)と網代氏。網代氏のお寺で夫人の法要を済ませ、フィリピンに旅立った

檀家の宮下氏の近況を聞きフィリピンに行くように説いた。経済成長が著しいタバオではエアコンの需要が急増しており、宮下氏の技術を若者に広めて現地に働く場所を作りたいと考えた。

網代代表は「形式ばかりの国際連携を唱えても意味がない。それよりも現地で若者に技術を身につけさせ、仕事を与えた方がいい。宮下さんを皮切りに、日本で定年退職した手に職がある人材にもっとフィリピンに渡ってもらいたい」と言う。

65歳で人生の大きな転機を迎えた宮下氏。既に奥さんは他界し、子供は独立している。「最初は冗談ではないかと疑ったほどで、正直悩んだ。だが、もう一度、自分の技術が役立つなら挑戦しようと踏ん切りをつけた」と話す。今回はフィリピンで住居や事務所の予定地を回り、一緒に働くことになる若者たちとの交流も準備されている。いったん帰国し、秋口には本格的にフィリピンに移るつもりだ。

りにされたままだ。

既得権益を守ろうとする勢力と、それを監督する役所の利権争い。その結果、表面上は自由化を唱いながら、実質的には保護主義的な制度を用意するという二枚舌外交がまたもや繰り返された。

先行する韓国に募る焦り

こうした鈍重な動きの日本を世界は待ってはくれない。6月30日には米韓がFTA(自由貿易協定)に署名したばかり。韓国は既にインドとも締結しており、次いで欧州連合(EU)との交渉にも乗り出している。一方、日本はアジアを中心に7カ国と締結しただけで、主要先進国との交渉はまだ本格的に始まったものはない。

米韓などの動きを見てトヨタ自動車の渡辺捷昭社長は、「こういう大胆な

連携は日本にも必要ではないか」と話している。今は絶好調に見える日本の自動車産業も、韓国勢の動向には敏感だ。品質面での追い上げは激しく、コストは日本よりも低い。そのうえ関税撤廃がさらなる追い風になる。

2008年の米大統領選で民主党政権が誕生すれば、米国は保護主義色を強めていだろう。その前に、こうした2国間の協定を結んだ韓国は、米国での事業展開で制約をより受けにくくな

ると見られる。韓国や中国が新興国と連携すれば、今後急速に成長すると予想される低価格車市場でも、日本の自動車メーカーは出遅れることになりかねない。そこで、日本経済団体連合会も、日米、日欧の連携協定の必要性を訴え始めているのだ。

国内の抵抗勢力による反発や、利権の温存を狙った審議の引き延ばしなどで時間を要している日本を尻目に、東南アジア諸国連合(ASEAN)は中国や韓国との連携協定を先に結んでしまった。さらに、インドにも秋波を送っている。

「国と国との競争なので、他国が締結し続ける中で日本だけが立ち止まることは競争からの脱落を意味する」。経済産業省通商政策局の中富道隆審議官はいら立ちを見せる。「これから日

識者に聞く

2国間連携協定ここがポイント

| 論点 | 発言者 | コメント |
|---------------|--|--|
| 豪州との交渉 | 浦田 秀次郎 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授 (経済財政諮問会議「EPA・農業ワーキンググループ」主査) | 思い切った関税引き下げなどにより、国内の農業に外圧を通じて競争を促すという選択肢も真剣に考える時期に来た。交渉が不調に終われば、その先にある米国やEUとの交渉はない。ヤマ場は今年後半に来るだろう |
| 日本の農業政策 | 鈴木 宣弘 東京大学大学院 農学生命科学研究科教授 (元農林水産省) | 日本が進める農業改革だけでは、規模で圧倒的な差のある豪州などには勝てず、関税がゼロにでもなれば日本の農業は崩壊する。農業支援のための共通基金の創設など、農業が存続できる現実的な仕組みを考えていくべきだ |
| 外国人の受け入れ | 坂中 英徳 外国人政策研究所所長 (元東京入国管理局局長) | 定住を念頭に置いた外国人誘致政策が必要。フィリピン人看護師や介護士には日本語の国家試験は難しすぎる。日本の資格を所持していなくても、業務を限定することで外国の人材がもっと入ってきやすくなるだろう |
| アジア地域経済圏との連携 | 河合 正弘 アジア開発銀行研究所 所長 | 欧米や中国に対抗するためにも、東南アジア諸国との連携が重要で、連携協定の締結はその主要な手段だ。関税引き下げだけでなく、企業の投資環境整備や政府の相互理解が深まり、アジア経済圏全体の発展につながる |
| 競合国同士の連携協定の影響 | 本間 正義 東京大学大学院 農学生命科学研究科教授 (元経済財政諮問会議議員) | 連携協定を締結するメリット以上に、締結しないデメリットが目立ち始めている。特に、自動車や電気製品の関税率が高いEUとの交渉は喫緊の課題。EUと韓国の交渉に後れを取れば、日本経済への打撃は計り知れない |

本が交渉する相手とは互いの利害が一致しない場合も多く、交渉は厳しいものになるだろう。今まで以上に時間がかかるかもしれない」とも見ている。

日本経済研究センターによれば、日本を飛び越して中国とASEAN諸国が親密な連携協定を結んだ場合、日本のGDP(国内総生産)の成長率は0.05%押し下げられるという。国を開き、協定を結ぶ競争に遅れれば、世界経済から置いてきぼりを食らうことになる。

2国間連携で先行するメキシコ国立貿易銀行のガブリエル・バレラ国際誘致担当取締役は、「我々もセクター間の格差問題を議論してきた。そこに終始すれば交渉が停滞するので、最終的には消費者の利益を優先するという視点に立ち問題を乗り越えた」と言う。

農産物の輸入自由化にこれまで激しく抵抗してきた日本の農家のスタンスも微妙に変わり始めた。

表面的には「オーストラリアとの交

渉では、農産物の重要品目の自由化は絶対に受け入れられない」(全国農業協同組合中央会=JA全中=の向井地純一専務理事)と反対の姿勢を強調する。6月11日には雨の中、東京・銀座に16台のトラクターを列ね反対デモを繰り広げた。乳製品や牛肉、小麦などの関税が下がれば立ち行かなくなると訴えた。補助金依存型の農業や規模の小さい農家は、何らかの対策を講じなければ「開国」は耐えられないだろう。

反対一辺倒に反対の農家も

だが、その翌日、北海道士幌町では、大規模農業を営む平野和男氏がトラクターで畑を耕していた。「農家だけが反対しても国民の理解は得られない。農家の実情を正しく国民に知ってもらったうえで、現実的な議論をすべきだ」と淡々と語る。

日本の食卓には外国産の食材が隅々まで浸透しており、保護関税を続ける

だけで北海道の農業が復活するわけでもない。「今回の日豪交渉をやり過ごしても、いつかは同じ問題に直面する。結局、国民に選ばれる農作物を作らなければ、我々に明日はない」と、北海道のある農業従事者は話す。

かつてのコメ自由化騒動では、結果的に北海道のコメの出荷量が増えたこともある。冷凍の焼きおにぎりなどの販路を切り開いたからだ。今、十勝では国内の大手食品メーカーと手を組んで、十勝産ジャガイモを使った商品開発を続けている。コロケやポテトチップス向けに半製品に加工して、カルビーやニチレイなどに納入している。

6月24日、全国農業協同組合連合会(JA全農)は4年ぶりに新潟産のコシヒカリなどのコメ24トンを実験的に中国へ輸出した。もはや反対一辺倒では立ち行かなくなるという危機感は静かに広がっている。

* * *

少子高齢化が進み、労働人口も減る日本が成長を維持しようとすれば、海外のヒト、モノ、カネを活用するとともに、国内の構造改革を進めて経済を効率化しなければならないはずだ。

だが、国内の農業改革は遅々として進まず、移民も含めた外国人を巡る政策も立案できていない。連携協定では今後、条件闘争も難しい相手が登場するだけに、交渉が加速する気配は見られない。既に連携協定を結んだ相手国すらも、省庁の利権争いばかりが目立つ日本を見放しかねない状況だ。

こうした国家を置き去りにして、企業や個人は世界へ飛び出していく。しかし、国際社会から我が国が見離される事態に陥ったら、日本に残った企業や個人は輸入品の恩恵による繁栄を二度と享受できなくなってしまう。企業や個人も先を行くだけでは済まされなくなる「国難」が迫っている。